様式第１号（第７条関係）

木造住宅耐震事業補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

（宛先）高槻市長

　　　　　（フリガナ）

申請者　　氏　　名

(所有者) 住　　所

電話番号

高槻市木造住宅耐震事業補助金交付要綱第７条の規定により、高槻市木造住宅耐震事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請補助制度 | | | □　耐震診断補助制度　□　耐震改修工事補助制度 | | | | |
| 補助金申請額 | | | 金　　　　　　　　円　【以下の補助額の合算】 | | | | |
| 内訳 | 耐震診断 | 補助額 | 金　　 　　円 | 延床面積 | | ㎡ | |
| 耐震改修  工事 | 補助額 | 金　　　　　　　　円 | 設計補助 | | □該当　□非該当 | |
| 設計 | □一般型設計　□簡易型設計 | 加算条件 | | □該当　□非該当 | |
| 建築物の所在地  （地番） | | | 高槻市 | | | | |
| 用　　途 | | | □一戸建住宅　□長屋住宅（　　戸）□共同住宅（　　戸） | | | | |
| 建築年月日  （又は確認年月日） | | | 年　　月　　日竣工（確認） | | 居住 | | □現住  □居住予定 |
| 代　理　受　領 | | | □ 代理受領制度を利用します。【様式第1号-2を添付】 | | | | |

（添付書類）

【共通】(1)付近見取り図

(2)申請者住所の分かる本人確認書類の写し（固定資産税納税通知書、課税証明書等）

【診断】(1)固定資産税納税通知書又は登記事項証明書等の写し

(2)耐震診断の見積書の写し

(3)昭和56年6月以降に10㎡以上の増築部分がある場合、確認済証の写し又は建築物現況報告書（様式第1号-3）※耐震改修工事を同時に申請する際は不要

【改修】(1)登記事項証明書等の写し

(2)申請対象に耐震改修設計を含む場合、耐震改修設計費用の見積書の写し

(3)耐震改修工事費用の概算見積書の写し

(4)申請者の直近の課税証明書又はその写し（課税標準額がわかるもの）

(5)補助金の加算を利用する場合、世帯全員の所得証明書及び住民票又はその写し

□　補助金の交付申請を行うにあたり、私及び私の世帯員は、高槻市木造住宅耐震事業補助金交付要綱第４条第２項第２号（※）に規定する暴力団員及び暴力団密接関係者に該当しないことを申し立てます。

□　上記に該当することが判明した場合は、補助金の交付決定が取り消され、補助金の返還が必要であることを確認しました。

□　上記の該当の有無に関して調査が必要となった場合には、高槻市が求める必要な情報及び資料を遅延なく提出するとともに、高槻市において当該資料等を大阪府警察本部又は高槻警察署へ提供し、意見を聴くことに同意します。

※要綱第４条第２項第２号

(2) 所有者及び当該所有者の世帯員全員が、次のいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２項第６号に規定する「暴力団員」

イ 大阪府暴力団排除条例（平成２２年大阪府条例第５８号）第２項第４号に規定する「暴力団密接関係者」